

# 令和元年度政策評価一覧

政策名	担当部	施策名	総合評価	指標名称	目標値	実績値	達成率	政策の分析
1 安全・安心に暮らせるまちづくり (0101)	市民生活部	災害などに強いまちをつくる	拡充	自主防災組織の数	126	126	100.0%	市民の防災・防犯に対する意識は年々高まりつつあるものの、これら危機全般への意識を更に高める必要があることから、防災・防犯体制の強化を推進するとともに、引き続き防災講話や防犯講演会の実施等により自主活動意識の醸成に努め、自主防災組織や自主防犯団体の結成を促進していく必要がある。
		犯罪や事故などが起こりにくいまちをつくる	継続実施	人口1万人当たりの犯罪発生件数	135.0	93.7	130.6%	
2 空港と共生し安心して暮らせるまちづくり (0102)	空港部	空港と共生する生活環境を整える	拡充	住宅防音工事(谷間初回防音工事)の進捗率	91.3	88.6	97.0%	平成30年3月13日に、国、千葉県、空港周辺9市町及び成田国際空港株式会社で構成する四者協議会が開催され、滑走路の増設を含めた成田空港の更なる機能強化の実施について合意し、引き続き空港周辺住民の「生活環境の保全」と「空港の機能強化」との調和を目指していくことが確認された。本年10月からのA滑走路における夜間飛行制限の変更や今後実施される年間発着容量の拡充等により、航空機の発着回数の更なる増加が見込まれることから、引き続き適切に騒音対策、環境共生策の推進を行う必要がある。
		空港周辺地域の振興を図る	継続実施	共生プラザの健康ルーム利用者数	6,882	6,672	97.8%	
3 快適でうるおいのあるまちづくり (0103)	環境部	住みやすく快適な生活環境を整える	継続実施	上水道の管路耐震化適合率	56.8	57.5	101.2%	快適でうるおいのあるまちづくりに向けて、上水道施設の管路耐震化や下水道施設の長寿命化を推進するとともに、成田市水道事業ビジョンや成田市公共下水道事業経営戦略をもとに健全な経営の持続に努める必要がある。また、ごみの総排出量及びリサイクル率については、前年度比では向上が図られているものの、成田富里いずみ清掃工場に計画量を上回るごみが搬入されているため、今後ごみの減量化や再資源化の継続的な取り組みが必要である。
		水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	継続実施	ごみの総排出率	49,400	52,280	94.2%	
		ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める	継続実施					
		地球環境にやさしいまちをつくる	継続実施					
4 安心して子どもを産み育てられるまちづくり (0201)	健康こども部	子どもの健やかな成長を支援する	拡充	家庭児童相談の終結割合	53.8	26	48.3%	保育所及び児童ホームの市民ニーズは依然高い状況であり、引き続き待機児童の解消に取り組む必要がある。また、妊娠前から子育て期まで切れ目のない支援を提供する「子育て世代包括支援センター」との連携や、児童虐待の予防や早期発見・早期対応を図るため、家庭児童相談業務のさらなる拡充が必要である。さらに、社会の多様化や経済状況からも、ひとり親家庭、特に就労の支援は今後も重要な政策となる。
		安定した子育てを支える基盤を整える	継続実施	保育園等及び地域型保育事業所の待機・保留児童数	20	94	-270%	
5 やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり (0202)	福祉部	高齢者の生きがいづくりを支援する	継続実施	地域包括支援センター相談件数	7,700	9,013	117.1%	少子高齢化や核家族化が進行する中、高齢者や障がい者、子ども・子育て世帯など、多様な生活課題を抱える人が増加していることや、地域における交流が希薄化していることから、引き続き各種相談窓口や支援体制の充実を図るとともに、民間事業者の活用や関係機関との連携を行っていくことが重要である。また、地域住民の高齢化や地域に関わることができなくなる現役世代の減少、地域支援者に求められる役割の増加など、新たな課題が表出していることから、地域福祉のあり方、役割について見直しを図っていく。さらに、社会保険制度においても様々な課題が生じており、増大する医療費の適正化等、各々の課題に対して適切に対処していく必要がある。
		高齢者が安心して生活できる体制を整える	継続実施	障がい者グループホーム利用者数	89	106	119.1%	
		障がいのある人の自立した生活を支援する	継続実施					
		生活の安定を確保して自立・就労を支援する	継続実施					
		社会保険制度を安定的に運用する	継続実施					
6 健康で笑顔あふれるまちづくり (0203)	健康こども部	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する	継続実施	結核・がん検診受診率	30.1	11.4	37.9%	市民が安心して医療サービスを受けられるよう、地域の中核病院である成田赤十字病院を中心とした救急医療体制を継続確保するとともに、新たに開院する国際医療福祉大学成田病院と地域の医療機関との連携の推進や、医師・看護師の確保策、医療と介護の連携推進など、将来を見据えた地域医療体制の充実を図る。また、各種検診についてのさらなる意識付けや、受診しやすい環境の整備に努めていくほか、市民による自発的な取り組みを支援し、市民の健康づくりを推進していく。
		地域医療体制の充実を図る	継続実施	修学資金貸付制度による市内病院への看護師等就職者数	100	57	57.0%	
7 心豊かな人を育むまちづくり (0301)	教育部	成田の未来をつくる義務教育を推進する	継続実施	市内小中学校タブレット端末の導入校数	10	10	100.0%	義務教育については、教育活動の充実や教職員の働き方改革、複雑多様化する様々な諸問題に対応していくために、引き続き、学校に対する人的及び物的支援の充実を図る必要がある。幼児教育については、大栄幼稚園の適切な管理・運営を実施するとともに、私立幼稚園に対して必要な支援を行うなど、保護者の経済的負担を軽減する施策等の継続が求められている。また、今後も学校支援地域本部の設置の推進と地域コーディネーターの確保に努め、学校・家庭・地域等の連携を通じた子どもを育む体制づくりを進めていくとともに、青少年育成団体主催行事については、多様な事業を企画して児童生徒の関心を高めていく必要がある。
		学校・家庭・地域が一体となった教育体制をつくる	継続実施	青少年育成団体主催行事への児童生徒参加者数	3,200	2,515	78.6%	
		幼児教育を推進する	継続実施					
		青少年を健全に育成する	継続実施					
8 学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり (0302)	教育部	市民が学び成果を生かすまちづくりを推進する	継続実施	市民1人当たりの文化施設等における年間文化芸術活動回数	4.0	4.1	102.5%	年代や性別、障がい等の有無に関わらず、多くの市民が文化芸術活動に親しめる機会・環境が求められていることから、引き続き、学習機会の提供や内容の充実、公民館・図書館サービスの充実を図り、魅力ある学習環境の整備を進めていく必要がある。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機として、更なるスポーツの振興やオリンピックレガシーの有効活用が求められることから、スポーツ広場や運動公園の整備・改修など、スポーツ環境の整備を継続していく必要がある。
		成田の地域文化や伝統を学ぶ	継続実施	各種スポーツイベント参加者数	14,000	22,756	162.5%	
		スポーツに親しめる環境をつくる	継続実施					

政策名	担当部	施策名	総合評価	指標名称	目標値	実績値	達成率	政策の分析
9 国際性豊かなまちづくり (0303)	シティプロモーション部	国際理解を促進する	継続実施	小中学校英語アンケート「英語の学習が好きですか」で「はい」の割合	88	84.8	96.4%	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、海外からの旅行者等の増加が見込まれることから、市民と外国人の相互理解を深めるとともに、市全体としておもてなしを実現するため市民の国際性の涵養を図るための取組みが今後も必要である。また、友好姉妹都市等との交流を促進することにより、市民の関心をより一層高め、相互理解を深めるとともに、多文化共生意識を育み、世界に開かれた市としての本市の魅力発信に努めていく。さらに、英語教育に関して、授業内容や指導方法の充実を図るとともに、異文化理解の機会をより多く提供することで、グローバル社会に対応できる児童生徒を育む。
		国際交流を推進する	継続実施	外国人交流イベント参加者数	1000	343	34.3%	
10 空港を生かした活気あふれるまちづくり (0401)	シティプロモーション部	空港を生かしたまちづくりを推進する	拡充	先端産業集積件数(延べ件数)	1	0	0.0%	先端産業集積については、空港が持つポテンシャルを最大限に生かし、国際医療福祉大学医学部の開学及び附属病院の開院により機運が高まりつつある医療産業集積の推進を図っていく。スポーツツーリズムに関しては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた事前キャンプなどの取組みだけでなく、その後を見据えた観光PRやホストタウン事業、受入れ環境の整備などが必要であるため、スポーツツーリズム推進戦略に則った取組みの推進や、観光振興基本計画に基づいたアクションプログラムに沿った事業展開を検討していくことが重要である。
		空港を活用し新たな成田の魅力を開発する	拡充	誘致したスポーツ大会等の参加者数	6,500	13,782	212.0%	
11 魅力ある機能的なまちづくり (0402)	都市部	地域特性を生かした土地利用と快適な市街地形成を図る	継続実施	表参道セットバックの整備率	100	90	90.0%	少子高齢化が進展する中で、成田空港の更なる機能強化など、本市を取り巻く社会環境は大きく変貌を遂げており、中心市街地の活性化や、空港周辺地域の土地利用の推進、新たな市街地整備など、本市の持つポテンシャルを生かした土地利用の推進が求められている。今後は、本市の顔となる成田駅周辺地区等において、魅力あるおもてなしの空間整備を推進するとともに、国際医療福祉大学成田病院や新生成田市場等、空港周辺における新たな拠点となる施設を核としたまちづくりを推進していく。
		道路ネットワークと交通環境を整える	継続実施	橋りょう長寿命化修繕工事実施数	78	52	66.7%	
		大学を活用したまちづくりを推進する	継続実施					
12 地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり (0501)	シティプロモーション部	成田特有の観光資源の更なる活用を図る	継続実施	観光入込客数(千人)	16,000	15,897	99.4%	成田山新勝寺や成田国際空港を核とした観光施策の展開や、日本の伝統芸能である歌舞伎や地域に受け継がれてきた祭りなどを活用したイベント実施などに加え、2020東京オリンピック・パラリンピックに向け増加が見込まれる訪日外国人旅行者などに本市の魅力を効果的にPRするとともに、国内外の観光客が快適に過ごせるような環境整備に努める必要がある。
		魅力ある国際性豊かな観光地づくりを推進する	継続実施	外国人宿泊者数(千人)	2,500	2,002	80.1%	
13 元気な農林水産業を育むまちづくり (0502)	経済部	豊かな農林水産資源を次世代に引き継ぐ	継続実施	農道・排水路整備率	農道 69.0 排水路 82.6	農道 67.9 排水路 82.3	農道 98.4% 排水路 99.6%	生産者と消費者の相互理解、農業者と地域の合意形成、関係機関、団体等の連携強化等の取り組みを今後も推進していきながら、農業の生産性・流通性を高めるとともに、「人・農地プラン」の策定による農地集積を加速化させ、農業従事者の高齢化対策、担い手支援などの充実を図り、持続可能な農業から永続性のある農業の確立を目指す。
		安定した農業経営を支援する	継続実施	担い手農家への農地集積率	42	33.6	80.0%	
14 商工業が活力をもたらすまちづくり (0503)	経済部	商工業の活性化を図る	継続実施	新規企業誘致件数	6	1	16.7%	企業全体としては収益や所得・雇用の面において改善が見られているが、中小企業においては、人手不足や労働生産性の伸び悩み等の課題も存在することから、商工団体と連携して経営相談などの取組み支援を行うとともに、資金調達の円滑化や利子補給等、中小企業の安定経営に向けた取組みを推進していく必要がある。また、市民が快適に働き続けることができる労働環境の整備に向けて、引き続きインターネットを活用した求人情報の提供や就業技術の習得支援等の取組みを行っていく必要がある。
		市民が快適に働くことのできる労働環境を整える	継続実施	マザーズコーナー利用者の就職件数	390	468	120.0%	
15 市民が参加する協働のまちづくり (0601)	市民生活部	人権が尊重され男女が共に参画する社会をつくる	継続実施	コミュニティセンターの利用率	29.1	30.6	105.2%	少子高齢化やライフスタイルの多様化により、区・自治会等の加入率が減少傾向にある中で、加入促進や担い手不足に対する取組みが求められている。そのような状況において、コミュニティ活動の推進については、引き続き自治組織への支援を継続し、地域コミュニティの醸成を図っていく。また、地域課題の解決に向けて活動するNPOなどの市民活動団体に対する支援策が検討課題となっている。また、男女共同参画については、理解が浸透するよう講座開催等により周知活動を継続し、市民の意識改革に取り組んでいく。
		コミュニティ活動を活性化する	継続実施	市民活動団体数	339	331	97.6%	
		市民との協働の仕組みをつくる	継続実施					
16 経営的な視点に立った効率的なまちづくり (0602)	企画政策部	市民満足度を重視した行政サービスの向上を図る	継続実施	市民満足度率(5段階評価)	3.40	3.30	97.1%	市民満足度調査等を通じ多様化・高度化している市民ニーズを的確に把握し、より質の高い行政サービスを提供していくことが求められている。また、増加する外国人に対しても総合相談窓口を設置するなど、多文化共生に向けた取組みが必要となっている。一方で、財政面では、高齢化の進行等に伴う扶助費の増加や、大規模な普通建設事業の進捗による公債費の増加等により、将来の財政負担が増加することが見込まれる状況であることから、今後はより一層、効率的かつ合理的な財政運営を行っていく必要がある。
		効率的・効果的な行政運営に努める	継続実施	経常収支比率	85.9	81.9	95.3%	
		情報の共有化によるまちづくりを推進する	継続実施					
		広域連携を推進し、地域の一体的発展に努める	継続実施					